

平成29年度決算

統一的な基準による

おおい町財務書類



平成31年3月

福井県おおい町

目次

はじめに	・・・	1
1. 財務書類の概要	・・・	2
2. 財務書類4表の関係	・・・	3
3. 作成基準日	・・・	3
4. 対象となる会計範囲	・・・	4
5. 一般会計等財務書類（概要版）	・・・	5
6. 全体財務書類（概要版）	・・・	6
7. 財務書類の分析（一般会計等・全体）		
①資産形成度	・・・	7
②世代間公平性	・・・	9
③持続可能性（健全性）	・・・	10
④効率性	・・・	12
⑤弾力性	・・・	13
⑥自律性	・・・	14
8. 【資料編】		
一般会計等財務書類	・・・	15
全体財務書類	・・・	20
連結財務書類	・・・	25

はじめに

現在、地方自治体の会計は、1年間の現金の収入と支出を差し引きする「現金主義」でおこなわれています。現金主義は、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかを客観的に把握することが可能であるとともに、議会による予算統制も働きやすいなどのメリットがあります。

その一方、これまでにどの程度の資産が形成され、負債がどのような状況なのかといったストック（資産）情報や現金支出以外に発生しているコスト（減価償却費など）が見えないため、行政サービスを提供するために発生する正確なコストが認識できないというデメリットもあります。

現行の会計制度で不足している情報を補うために、現金の収入や支出といった動きだけでなく、収益や費用の事実を発生した時点で記録していく「発生主義」という企業会計的な手法を導入した財務書類の整備が推進されてきました。

これまで、多くの自治体では地方財政状況調査（決算統計）データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用されてきましたが、財務書類の作成方式がその他にも複数存在し、他自治体との比較が困難であるほか、固定資産台帳の整備が十分でない、複式簿記の導入が進まないなどといった課題がありました。

今般、平成27年1月23日に総務省より通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、おおい町においても、平成27年度に固定資産台帳の整備に取り組み、平成29年度決算より「統一的な基準による財務書類」を作成しています。

1. 財務書類の概要

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表（バランスシート）（略称）BS

貸借対照表は、基準日（決算年度の3月31日）時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

左側には地方自治体の保有する財産や基金、権利などの「資産」が記載され、右側には「資産」をどのような財源で賄っているかを表すものとして、借入金など将来の世代が返済することになる「負債」と、国や県からの補助金や町税によって今までの世代が負担済みであり、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

行政コスト計算書（略称）PL

自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産を形成するだけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成にはつながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするもので、現行会計では補足できていなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

純資産変動計算書（略称）NW

一会計期間に、税収と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのか、つまり、住民から拠出された税収等が、どのように配分されたのかということを表すものです。

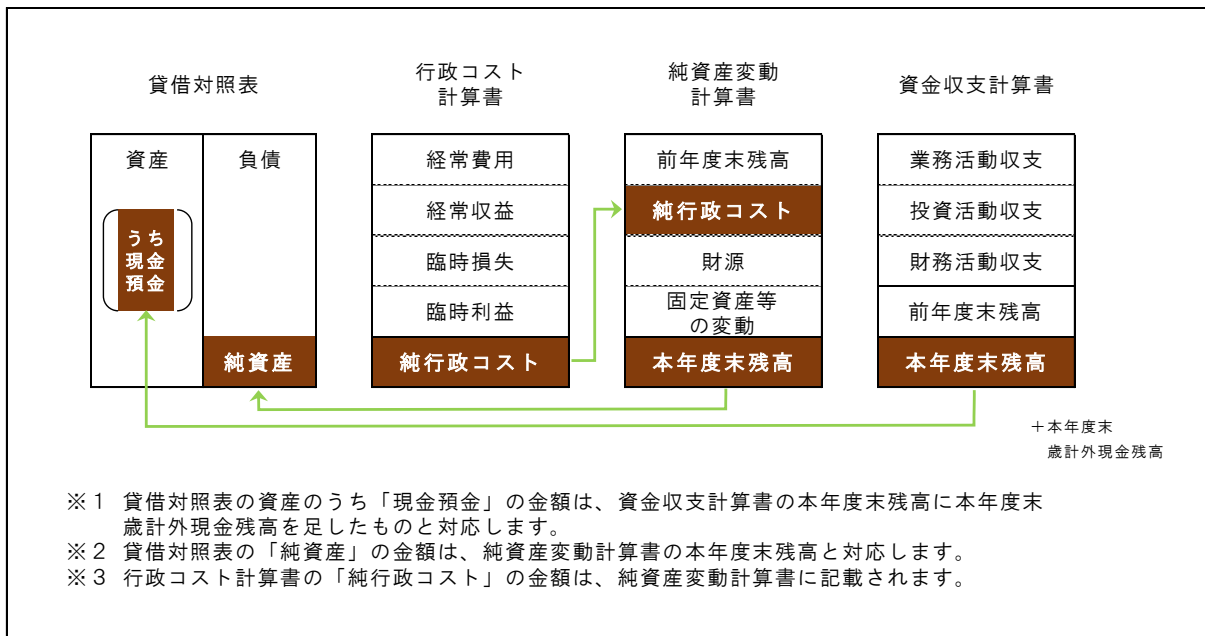
貸借対照表との関係では会計期間中の純資産の変動を示す書類です。

資金収支計算書（略称）CF

会計期間中の現金預金の収支の状態、すなわち現金預金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。現行の現金主義会計の決算書の収支について、集計区分を変えて表示したものといえます。

2. 財務書類4表の関係

《財務書類の相互関係》



3. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日とし、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間における入出金は作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、作成基準日である平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口は、8,285人として各種指標を算出しています。

4. 対象とする会計の範囲

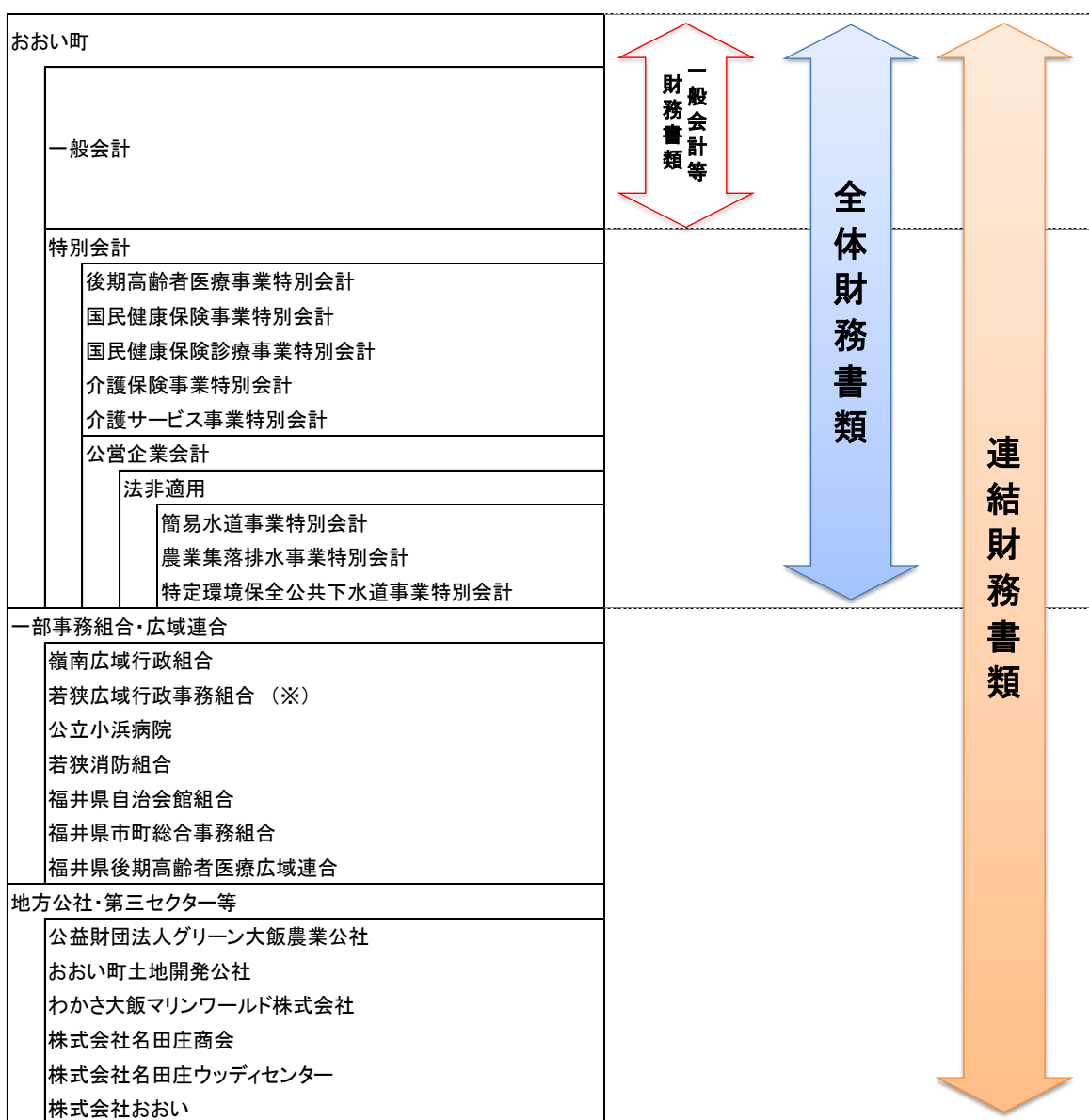
本町における「一般会計等」とは、一般会計と一致します。

「全体」とは、「一般会計等」に全ての特別会計・公営企業会計を含めたもので、

「連結」とは、「全体」に一部事務組合、広域連合、外郭団体を含めたものです。

一般会計と特別会計・公営企業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

なお、平成 29 年度決算に係る連結財務書類について、統一的な基準に基づく財務書類が未作成の団体（※）があることから、作成完了後に合算します。



5. 一般会計等財務書類（概要版）

貸借対照表(BS)

これまでに住民サービスを提供するために形成してきた土地や建物などの「資産」の状況と、その資産形成の財源として将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」を総括的に対照表示したもの

資産の部		負債の部	
(町が行政サービスを提供するために所有する財産)		(借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務)	
固定資産	58,153,064	固定負債	3,246,627
・道路、公園、学校、庁舎など		・地方債、職員退職金の将来負担など	
・基金、出資金、長期延滞債権など			
流動資産	9,060,960	流動負債	627,497
・現金預金、税末収金など		・翌年度返済予定の地方債など	
		純資産の部	63,339,901
うち現金預金	560,720	(現在までの世代が既に負担し支払いが済んでいる正味の財産)	
資産合計	67,214,024	負債及び純資産合計	67,214,024

行政コスト計算書(PL)

資産形成につながらない行政サービスの提供にかかった費用と、使用料などの収入の状況を表したもの

経常費用①	
(1年間の行政サービスにかかる費用)	
業務費用	6,745,695
人件費	1,200,868
・職員の給与、退職手当など	
物件費等	5,421,994
・物品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	
その他の業務費用	122,833
・借金の利息分など	
移転費用	2,751,280
・社会保障給付、他会計や他団体への繰出金、補助金など	
経常収益②	314,298
(行政サービスを利用された方が直接負担する使用料などの収入)	
使用料・手数料	57,925
その他	256,373
純経常行政コスト③(②-①)	△ 9,182,677
臨時損失④	151,202
臨時利益⑤	542
純行政コスト⑥(③+⑤-④)	△ 9,333,336
(経常費用と経常収益の差で、町税などの一般財源や補助金などでまかなう必要がある費用)	

純資産変動計算書(NW)

純資産(正味の財産)が1年間でどのように変動したかを表したもの

純資産変動	
(単位:千円)	
前年度末純資産残高	62,933,775
本年度純資産変動高	406,126
純行政コスト	△ 9,333,336
財源	9,736,675
・税収など	
・国県等補助金	
その他	2,787
本年度末純資産残高	63,339,901

資金収支計算書(CF)

1年間の行政活動に伴う資金の利用状況について、性質の異なる3つの区分に分けて表したもの

資金収支	
(単位:千円)	
前年度末資金残高	428,185
本年度資金収支額	68,174
業務活動収支	2,562,693
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支	
投資活動収支	△ 2,185,160
・建設事業など資産の形成にかかる収支	
財務活動収支	△ 309,360
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支	
本年度末資金残高	496,359
本年度末歳計外現金残高	64,361
本年度末現金預金残高	560,720

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

6. 全体財務書類（概要版）

貸借対照表(BS)

一般会計等と特別会計・公営企業会計をひとつの行政サービス主体とみなし、その財務状況を連結して平成29年度末時点での資産、負債、純資産を総合的に対照表示したもの（おおい町全体）

資産の部		負債の部	
(町が行政サービスを提供するために所有する財産)		(借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務)	
固定資産	70,977,122	固定負債	4,692,126
・道路、公園、学校、庁舎など		・地方債、職員退職金の将来負担など	
・基金、出資金、長期延滞債権など			
流動資産	9,083,611	流動負債	800,076
・現金預金、税末収金など		・翌年度返済予定の地方債など	
うち現金預金	580,146	純資産の部	74,568,530
		(現在までの世代が既に負担し支払いが済んでいる正味の財産)	
資産合計	80,060,733	負債及び純資産合計	80,060,733

行政コスト計算書(PL)

資産形成につながらない行政サービスの提供にかかった費用と、使用料などの収入の状況を表したもの

経常費用①	
(1年間の行政サービスにかかる費用)	
業務費用	8,301,800
人件費	1,310,358
・職員の給与、退職手当など	
物件費等	6,799,671
・物品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	
その他の業務費用	191,771
・借金の利息分など	
移転費用	3,968,433
・社会保障給付、他会計や他団体への繰出金、補助金など	
経常収益②	776,901
(行政サービスを利用された方が直接負担する使用料などの収入)	
使用料・手数料	279,742
その他	497,159
純経常行政コスト③(②-①)	△ 11,493,332
臨時損失④	154,823
臨時利益⑤	542
純行政コスト⑥(③+⑤-④)	△ 11,647,613
(経常費用と経常収益の差で、町税などの一般財源や補助金などでまかなう必要がある費用)	

純資産変動計算書(NW)

純資産(正味の財産)が1年間でどのように変動したかを表したもの

純資産(正味の財産)	
(単位:千円)	
前年度末純資産残高	74,871,506
本年度純資産変動高	△ 302,975
純行政コスト	△ 11,647,613
財源	11,342,057
・税収など	
・国県等補助金	
その他	2,581
本年度末純資産残高	74,568,530

資金収支計算書(CF)

1年間の行政活動に伴う資金の利用状況について、性質の異なる3つの区分に分けて表したもの

資金収支	
(単位:千円)	
前年度末資金残高	463,924
本年度資金収支額	51,862
業務活動収支	2,788,191
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支	
投資活動収支	△ 2,266,904
・建設事業など資産の形成にかかる収支	
財務活動収支	△ 469,425
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支	
本年度末資金残高	515,786
本年度末歳計外現金残高	64,361
本年度末現金預金残高	580,146

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

7. 財務書類の分析（一般会計等・全体）

【分析の視点】

① 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

指標	指標の説明
1. 住民一人当たり資産額	貸借対照表の資産合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。
2. 歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握する指標です。
3. 有形固定資産減価償却比率	償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

◆ 1. 住民一人当たりの資産額

【算出式】BS資産合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
おおい町	8,113 千円	9,663 千円
類似団体①	4,837 千円	6,528 千円
類似団体②	7,185 千円	8,894 千円
類似団体③	6,369 千円	7,361 千円

※類似団体と比較すると本町の一人当たりの資産額は多くなっています。理由としては、公共施設等を多く保有していることが考えられます。

◆ 2. 歳入額対資産比率

【算出式】BS資産合計÷歳入総額

※歳入総額＝CFの各区分の収入＋前年度末資金残高

	一般会計等	全体
おおい町	6.1 年	6.1 年
類似団体①	4.1 年	4.5 年
類似団体②	4.6 年	4.5 年
類似団体③	5.6 年	4.7 年

※類似団体と比較すると高い数値となっています。理由としては、公共施設等の資産を多く保有していることが考えられます。

◆ 3. 有形固定資産減価償却比率

【算出式】BS有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等

※取得価格等＝BS有形固定資産－土地－立木竹－建設仮勘定＋減価償却累計額

	一般会計等	全体
おおい町	55.0%	59.0%
類似団体①	52.5%	(データなし)
類似団体②	47.1%	43.4%
類似団体③	53.3%	51.8%

※類似団体と比較するとわずかに高くなっていますが、長寿命化対策を行った場合は、その結果が反映されるものでないことから留意する必要があります。

【分析の視点】

② 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との費用の負担は適正か」

指標	指標の説明
1. 純資産比率	資産額に対する純資産額の割合を示す指標です。純資産の変動を見ることで、将来世代と現世代との間で負担の割合がどのように変動しているか見ることができます。純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味します。
2. 将来世代負担比率	有形固定資産に対する地方債の割合を示す指標です。有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。

◆ 1. 純資産比率

【算出式】BS純資産合計÷BS資産合計

	一般会計等	全体
おおい町	94.2%	93.1%
類似団体①	91.5%	83.1%
類似団体②	98.3%	87.0%
類似団体③	80.1%	80.4%

※多くの地方公共団体では、純資産比率は50～90%の間です。

◆ 2. 将来世代負担比率

【算出式】地方債÷BS有形固定資産

※地方債＝BS地方債（固定負債）＋BS1年内償還予定地方債（流動負債）

	一般会計等	全体
おおい町	4.4%	6.1%
類似団体①	9.4%	16.3%
類似団体②	0.0%	8.5%
類似団体③	14.3%	12.9%

※多くの地方公共団体では、将来世代負担比率は10～40%の間です。

【分析の視点】

③ 持続可能性（健全性）・・・「財政に持続可能性があるか」

指標	指標の説明
1. 住民一人当たり負債額	貸借対照表の負債合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。
2. 基礎的財政収支	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合計額を算出することによって、地方債等の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。
3. 債務償還可能年数	地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いと言えます。

◆ 1. 住民一人当たり負債額

【算出式】BS負債合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
おおい町	468 千円	663 千円
類似団体①	413 千円	1,103 千円
類似団体②	120 千円	1,154 千円
類似団体③	1,270 千円	1,440 千円

※類似団体の中では、概ね中程度の値となっており、将来の地方債の償還による負担は低いと考えられます。

◆ 2. 基礎的財政収支

【算出式】CF業務活動収支（CF支払利息支出を除く）＋CF投資活動収支

	一般会計等	全体
おおい町	453,538 千円	639,118 千円
類似団体①	594,674 千円	1,162,000 千円
類似団体②	△100,475 千円	103,491 千円
類似団体③	115,970 千円	997,186 千円

※類似団体の中では、比較的高い数値となっており、地方債に頼らない財政運営となっていると考えられます。

◆ 3. 債務償還可能年数

【算出式】

(将来負担額－充当可能基金) ÷ (業務収入等(臨財債発行可能額等を含む)－業務支出)

	一般会計等
おおい町	△1.14 年
類似団体①	0.06 年
類似団体②	△1.22 年
類似団体③	△0.53 年

※類似団体の中では、比較的高い数値となっています。

【分析の視点】

④ 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」

指標	指標の説明
住民一人当たり行政コスト 性質別・目的別行政コスト	行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。性質別（人件費・物件費等）や行政目的別の一人当たりコストを比較することでより詳細な分析が可能となります。

◆住民一人当たり行政コスト

【算出式】PL 純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
おおい町	1,108 千円	1,387 千円
類似団体①	931 千円	1,145 千円
類似団体②	990 千円	1,294 千円
類似団体③	767 千円	1,091 千円

※類似団体と比較するとわずかに高くなっています。この理由として、おおい町は公共施設等を多く保有していること及び公共事業を多くおこなっていることが考えられます。

◆住民一人当たり人件費

【算出式】PL 人件費÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
おおい町	145 千円	158 千円
類似団体①	137 千円	153 千円
類似団体②	195 千円	208 千円
類似団体③	165 千円	192 千円

※類似団体と比較すると平均より低い値となっており、比較的少ない人件費で行政活動を行っていると言えます。

◆住民一人当たり物件費等

【算出式】PL物件費等÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
おおい町	654千円	821千円
類似団体①	430千円	492千円
類似団体②	561千円	685千円
類似団体③	356千円	443千円

※類似団体と比較するとわずかに高くなっています。この理由として、おおい町は公共施設等を多く保有していることからその維持管理に費用を要していることが考えられます。

【分析の視点】

⑤ 弾力性・・・「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」

指標	指標の説明
行政コスト対税収等比率	税収や国県等補助金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することで、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

◆行政コスト対税収等比率

【算出式】PL純行政コスト÷NW財源

	一般会計等	全体
おおい町	95.9%	102.7%
類似団体①	105.4%	103.9%
類似団体②	91.8%	95.7%
類似団体③	84.4%	87.4%

※類似団体と比較すると概ね平均的な値となっており、資産形成のための余裕は大きいものとは言い切れない面もあります。

【分析の視点】

⑥ 自律性・・・「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

指標	指標の説明
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常費用を使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額（経常収益）と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。

◆受益者負担の割合

【算出式】PL 経常収益 ÷ PL 経常費用

	一般会計等	全体
おおい町	3.3%	6.3%
類似団体①	2.4%	5.2%
類似団体②	6.0%	6.9%
類似団体③	7.5%	10.4%

※自治体の平均的な値は、3～8%と言われております。本町は、自治体平均値の中には納まっていますが、比較的低い値と判断できます。

【資料編】

一般会計等財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

一般会計等貸借対照表 (BS)

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度

会計 : 一般会計

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,153,064	固定負債	3,246,627
有形固定資産	50,558,170	地方債	1,978,621
事業用資産	17,535,136	長期未払金	-
土地	3,203,142	退職手当引当金	1,268,006
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,601,476	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,057,732	流動負債	627,497
工作物	642,614	1年内償還予定地方債	226,027
工作物減価償却累計額	△ 3,431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	276,721
航空機	-	預り金	64,361
航空機減価償却累計額	-	その他	60,388
その他	-	負債合計	3,874,123
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	149,067	固定資産等形成分	66,641,560
インフラ資産	32,794,818	余剰分(不足分)	△ 3,301,659
土地	372,000		
建物	5,730,083		
建物減価償却累計額	△ 3,295,202		
工作物	65,220,365		
工作物減価償却累計額	△ 36,067,059		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	834,629		
物品	2,590,936		
物品減価償却累計額	△ 2,362,720		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,594,894		
投資及び出資金	513,989		
有価証券	420,100		
出資金	93,889		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,733		
長期貸付金	909,648		
基金	6,146,573		
減債基金	-		
その他	6,146,573		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,047		
流動資産	9,060,960		
現金預金	560,720		
未収金	13,043		
短期貸付金	6,143		
基金	8,482,353		
財政調整基金	6,057,182		
減債基金	2,425,171		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,298		
資産合計	67,214,024	純資産合計	63,339,901
		負債及び純資産合計	67,214,024

一般会計等行政コスト計算書（P L）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度

会計：一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	9,496,975
業務費用	6,745,695
人件費	1,200,868
職員給与費	814,270
賞与等引当金繰入額	276,721
退職手当引当金繰入額	-
その他	109,877
物件費等	5,421,994
物件費	2,805,171
維持補修費	327,877
減価償却費	2,118,533
その他	170,413
その他の業務費用	122,833
支払利息	41,958
徴収不能引当金繰入額	1,298
その他	79,577
移転費用	2,751,280
補助金等	1,856,268
社会保障給付	228,889
他会計への繰出金	664,356
その他	1,766
経常収益	314,298
使用料及び手数料	57,925
その他	256,373
純経常行政コスト	△ 9,182,677
臨時損失	151,202
災害復旧事業費	146,559
資産除売却損	83
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,561
臨時利益	542
資産売却益	542
その他	-
純行政コスト	△ 9,333,336

一般会計等純資産変動計算書 (NW)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：一般会計

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,933,775	66,635,658	△ 3,701,883
純行政コスト(△)	△ 9,333,336		△ 9,333,336
財源	9,736,675		9,736,675
税収等	5,549,917		5,549,917
国県等補助金	4,186,758		4,186,758
本年度差額	403,339		403,339
固定資産の変動(内部変動)		1,860	△ 1,860
有形固定資産等の増加		2,159,679	△ 2,159,679
有形固定資産等の減少		△ 2,174,490	2,174,490
貸付金・基金等の増加		536,893	△ 536,893
貸付金・基金等の減少		△ 520,222	520,222
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,043	4,043	
内部取引	-	-	
その他	△ 1,256		△ 1,256
本年度純資産変動額	406,126	5,902	400,223
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	63,339,901	66,641,560	△ 3,301,659

一般会計等資金収支計算書（CF）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度

会計：一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	7,305,402
業務費用支出	4,554,121
人件費支出	1,197,211
物件費等支出	3,303,461
支払利息支出	41,958
その他の支出	11,491
移転費用支出	2,751,280
補助金等支出	1,856,268
社会保障給付支出	228,889
他会計への繰出支出	664,356
その他の支出	1,766
業務収入	9,992,493
税収等収入	5,545,495
国県等補助金収入	4,161,686
使用料及び手数料収入	57,930
その他の収入	227,383
臨時支出	146,559
災害復旧事業費支出	146,559
その他の支出	-
臨時収入	22,161
業務活動収支	2,562,693
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,696,557
公共施設等整備費支出	2,159,679
基金積立金支出	457,378
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	79,500
その他の支出	-
投資活動収入	511,397
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	423,331
貸付金元金回収収入	85,868
資産売却収入	2,198
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,185,160
【財務活動収支】	
財務活動支出	309,360
地方債償還支出	250,444
その他の支出	58,916
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 309,360
本年度資金収支額	68,174
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	428,185
本年度末資金残高	496,359
前年度末歳計外現金残高	66,432
本年度歳計外現金増減額	△ 2,071
本年度末歳計外現金残高	64,361
本年度末現金預金残高	560,720

【資料編】

全体財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

全体貸借対照表（BS）

（平成30年 3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,977,122	固定負債	4,692,126
有形固定資産	62,632,679	地方債等	3,424,120
事業用資産	17,557,093	長期未払金	-
土地	3,203,952	退職手当引当金	1,268,006
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,639,769	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,074,878	流動負債	800,076
工作物	642,614	1年内償還予定地方債等	373,114
工作物減価償却累計額	△ 3,431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	302,214
航空機	-	預り金	64,361
航空機減価償却累計額	-	その他	60,388
その他	-	負債合計	5,492,203
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	149,067	固定資産等形成分	79,465,618
インフラ資産	44,828,437	余剰分（不足分）	△ 4,897,088
土地	500,594	他団体出資等分	-
建物	5,730,083		
建物減価償却累計額	△ 3,295,202		
工作物	104,225,028		
工作物減価償却累計額	△ 63,212,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	880,400		
物品	2,642,127		
物品減価償却累計額	△ 2,394,977		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,344,443		
投資及び出資金	513,989		
有価証券	420,100		
出資金	93,889		
その他	-		
長期延滞債権	32,271		
長期貸付金	909,648		
基金	6,890,077		
減債基金	-		
その他	6,890,077		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,541		
流動資産	9,083,611		
現金預金	580,146		
未収金	16,525		
短期貸付金	6,143		
基金	8,482,353		
財政調整基金	6,057,182		
減債基金	2,425,171		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,556		
繰延資産	-		
資産合計	80,060,733	純資産合計	74,568,530
		負債及び純資産合計	80,060,733

全体行政コスト計算書（P L）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	12,270,234
業務費用	8,301,800
人件費	1,310,358
職員給与費	898,129
賞与等引当金繰入額	302,214
退職手当引当金繰入額	-
その他	110,016
物件費等	6,799,671
物件費	3,131,823
維持補修費	432,374
減価償却費	3,060,770
その他	174,705
その他の業務費用	191,771
支払利息	81,616
徴収不能引当金繰入額	1,402
その他	108,753
移転費用	3,968,433
補助金等	3,722,213
社会保障給付	228,889
その他	16,286
経常収益	776,901
使用料及び手数料	279,742
その他	497,159
純経常行政コスト	△ 11,493,332
臨時損失	154,823
災害復旧事業費	150,180
資産除売却損	83
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,561
臨時利益	542
資産売却益	542
その他	-
純行政コスト	△ 11,647,613

全体純資産変動計算書 (NW)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,871,506	80,313,101	△ 5,441,595	-
純行政コスト(△)	△ 11,647,613		△ 11,647,613	-
財源	11,342,057		11,342,057	-
税金等	6,533,700		6,533,700	-
国県等補助金	4,808,357		4,808,357	-
本年度差額	△ 305,556		△ 305,556	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 851,526	851,526	-
有形固定資産等の増加		2,256,455	△ 2,256,455	-
有形固定資産等の減少		△ 3,124,596	3,124,596	-
貸付金・基金等の増加		541,901	△ 541,901	-
貸付金・基金等の減少		△ 525,285	525,285	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	4,043	4,043	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	△ 1,462		△ 1,462	-
本年度純資産変動額	△ 302,975	△ 847,483	544,508	-
本年度末純資産残高	74,568,530	79,465,618	△ 4,897,088	-

全体資金収支計算書（CF）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	9,126,773
業務費用支出	5,158,340
人件費支出	1,306,739
物件費等支出	3,738,901
支払利息支出	81,616
その他の支出	31,084
移転費用支出	3,968,433
補助金等支出	3,722,213
社会保障給付支出	228,889
その他の支出	16,286
業務収入	12,042,982
税込等収入	6,528,924
国県等補助金収入	4,766,085
使用料及び手数料収入	279,858
その他の収入	468,117
臨時支出	150,180
災害復旧事業費支出	150,180
その他の支出	-
臨時収入	22,161
業務活動収支	2,788,191
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,798,080
公共施設等整備費支出	2,256,455
基金積立金支出	462,125
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	79,500
その他の支出	-
投資活動収入	531,176
国県等補助金収入	17,200
基金取崩収入	425,910
貸付金元金回収収入	85,868
資産売却収入	2,198
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,266,904
【財務活動収支】	
財務活動支出	469,425
地方債等償還支出	410,510
その他の支出	58,916
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 469,425
本年度資金収支額	51,862
前年度末資金残高	463,924
本年度末資金残高	515,786
前年度末歳計外現金残高	66,432
本年度歳計外現金増減額	△ 2,071
本年度末歳計外現金残高	64,361
本年度末現金預金残高	580,146

【資料編】

連結財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書

※統一的な基準に基づく財務書類が未作成の団体があることから、作成完了後に合算します。

連結貸借対照表 (BS)

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,936,668	固定負債	6,384,556
有形固定資産	64,755,696	地方債等	4,812,588
事業用資産	19,500,935	長期未払金	9,859
土地	4,556,846	退職手当引当金	1,470,172
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,652,345	その他	91,937
建物減価償却累計額	△ 15,549,352	流動負債	1,173,562
工作物	757,206	1年内償還予定地方債等	568,705
工作物減価償却累計額	△ 65,177	未払金	125,001
船舶	-	未払費用	2,544
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	329,849
航空機	-	預り金	84,761
航空機減価償却累計額	-	その他	62,702
その他	-	負債合計	7,558,118
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	149,067	固定資産等形成分	81,692,165
インフラ資産	44,828,437	余剰分(不足分)	△ 6,295,079
土地	500,594	他団体出資等分	247,786
建物	5,730,083		
建物減価償却累計額	△ 3,295,202		
工作物	104,225,028		
工作物減価償却累計額	△ 63,212,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	880,400		
物品	3,309,529		
物品減価償却累計額	△ 2,883,204		
無形固定資産	1,895		
ソフトウェア	-		
その他	1,895		
投資その他の資産	8,179,077		
投資及び出資金	58,252		
有価証券	10,000		
出資金	48,252		
その他	-		
長期延滞債権	32,276		
長期貸付金	856,499		
基金	7,157,736		
減債基金	-		
その他	7,157,736		
その他	75,855		
徴収不能引当金	△ 1,541		
流動資産	10,266,322		
現金預金	1,133,745		
未収金	119,697		
短期貸付金	1,508		
基金	8,498,969		
財政調整基金	6,073,799		
減債基金	2,425,171		
棚卸資産	172,632		
その他	341,485		
徴収不能引当金	△ 1,715		
繰延資産	-		
資産合計	83,202,990	純資産合計	75,644,872
		負債及び純資産合計	83,202,990

連結行政コスト計算書（P L）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	14,825,499
業務費用	9,703,396
人件費	1,989,256
職員給与費	1,507,356
賞与等引当金繰入額	328,786
退職手当引当金繰入額	2,517
その他	150,597
物件費等	7,442,977
物件費	3,361,420
維持補修費	458,722
減価償却費	3,136,271
その他	486,565
その他の業務費用	271,163
支払利息	91,315
徴収不能引当金繰入額	1,519
その他	178,329
移転費用	5,122,103
補助金等	4,862,055
社会保障給付	231,836
その他	22,371
経常収益	1,832,541
使用料及び手数料	626,465
その他	1,206,076
純経常行政コスト	△ 12,992,958
臨時損失	155,356
災害復旧事業費	150,180
資産除売却損	83
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,094
臨時利益	39,380
資産売却益	1,092
その他	38,288
純行政コスト	△ 13,108,934

連結純資産変動計算書（NW）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

（単位：千円）

科 目	合 計
前年度末純資産残高	75,945,146
純行政コスト（△）	△ 13,108,934
財源	12,804,106
収等	7,815,079
国県等補助金	4,989,027
本年度差額	△ 304,829
固定資産の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	-
無償所管換等	6,023
他団体出資等分の増加	-
他団体出資等分の減少	-
その他	△ 1,468
本年度純資産変動額	△ 300,274
本年度末純資産残高	75,644,872